

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ウィザス
【英訳名】	With us Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生駒 富男
【本店の所在の場所】	大阪府中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
【電話番号】	06(6264)4202（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括支援本部長 赤川 琢志
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
【電話番号】	06(6264)4202（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括支援本部長 赤川 琢志
【縦覧に供する場所】	株式会社ウィザス 東京本部 （東京都港区芝一丁目5番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,781,867	8,260,070	16,958,828
経常利益 (千円)	92,888	209,443	1,235,633
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (千円)	6,303	38,832	574,862
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,679	56,401	561,205
純資産額 (千円)	4,758,544	4,945,987	4,981,157
総資産額 (千円)	11,893,566	12,237,635	13,631,106
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円)	0.63	4.09	57.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	4.05	56.61
自己資本比率 (%)	36.84	36.95	33.60
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	743,102	1,337,350	2,284,754
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,704	487,691	470,656
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,196	426,221	1,354,803
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,458,220	3,899,697	5,298,518

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.87	31.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費も緩やかに回復基調に入っております。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響には、一層留意が必要な状況が続いております。

当業界におきましては、少子高齢化が続く中、新学習指導要領への移行や大学入学共通テストの実施等、教育制度改革を直前に控え、大きな変革期を迎えております。AIやIoTなどの活用、テクノロジーの進化に伴って教育サービスの多様化が進むとともに、民間教育にも提供プログラムの充実や新分野進出等への期待も高まっております。

そのような中、当社グループは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、「顧客満足度の向上、サービス品質の強化、商品の再構築と業態開発、事業領域の拡大、人材育成とマネジメントの強化、グループシナジーの再構築」を経営方針の中核に据え、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、中核事業である学習塾事業及び高校・キャリア支援事業において、ICTの活用を一層促進することで、生徒自身が学び方を習得し、成長の実感を得られるプログラムの開発を進め、自己成長を図る高付加価値教育サービスを提供してまいりました。最新の脳科学の研究成果を活かすことで確立した独自の教育メソッド（プラスサイクル学習法）を土台に、これからの時代にますます求められていく主体的に学ぶ意欲や姿勢、学力の向上と生徒の自立を促進しています。加えて、ネイティブ教員と英語だけで過ごす学童保育等の施策を積極的に展開しております。

更に、子会社を中心とする事業領域の拡大に伴い、日本語学習の高まりが著しい日本語教育サービス、グローバル化の進展とインバウンド需要の増加が続く通訳・翻訳・人材派遣等のランゲージサービス、速読を主体としたICT・能力開発の分野も堅調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は82億60百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1億56百万円（同245.9%増）、経常利益は2億9百万円（同125.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円）となりました。売上高につきましては、第2四半期連結累計期間としては過去最高となりました。

なお、当社グループの収益構造は、新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することに加え、固定費や広告宣伝費等の事業運営経費については、通期を通じて経常的に発生することから、季節的な収益変動要因があります。

セグメント別の概況は以下の通りです。なお、2019年4月1日付で行った組織変更に伴い、業績管理区分を変更したことから、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

学習塾事業

学習塾事業におきましては、脳科学に基づいた独自の教育メソッド（プラスサイクル学習法）を通じた意欲喚起を基軸に据えております。また、教育改革で謳われている「これからの学び」を実現すべく、低学齢からことばの修得を重視したプログラムの展開や、4技能習得型（聞く、話す、読む、書く）英語を外国人講師とのオンラインレッスンや英検対策コースの充実等で図っております。来る大学入試改革や新学習指導要領への移行に備えた新たなプログラムの開発に努めながら、生徒自身の「学びの意欲」と「学び力」を引き出し、「学び方」を教えることで、成績向上に結び付ける指導を徹底しております。収益面につきましては、前連結会計年度において16校の統廃合等を実施した影響もあり、売上高は36億12百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

高校・キャリア支援事業

当セグメントは通信制高校・社会人向けキャリア教育・日本語教育サービスを事業の中心としております。急速なICT技術の進化や学習スタイルの変化に伴い、独自のICT教育とスペシャリスト育成に貢献する魅力的なコースを保持する当社通信制高校への入学者が、前期に続き好調に推移しました。生徒に一層の成長場面を提供し、成長感を持てるようなICT教育を充実させています。「未来社会で活躍する人づくり」を推進するために、課題解決型の教育プログラムの開発等にも積極的に取り組んでおります。また、日本語教育サービスにおきましても、株式会

社Genki Globalの京都校開設（5月）など、高まる日本語学習ニーズに一層応えられるよう、努めております。これらの結果、売上高は30億27百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

その他

その他につきましては、広告事業、ICT教育・能力開発事業、企業内研修ポータルサイト事業、ランゲージサービス事業、ヘルスケア事業に加え、ネイティブ教員と英語だけで過ごす幼児・学童英語事業に係る業績を計上しております。速読を主体とした能力開発及び英語学習プログラム企画開発等のサービスを提供する株式会社SRJ、法人向けの人材育成・能力開発に向けた教材コンテンツ提供サービスを展開する株式会社レビックグローバルが堅調に推移し、売上高は16億20百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて24.3%減少し、48億57百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億98百万円、授業料等未収入金が2億57百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、73億79百万円となりました。これは主に、その他（無形固定資産）が1億88百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.2%減少し、122億37百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.8%減少し、50億47百万円となりました。これは主に、短期借入金が6億円増加し、前受金が14億8百万円、未払法人税等が1億99百万円、支払手形及び買掛金が1億49百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、22億44百万円となりました。これは主に、その他が47百万円、長期借入金が33百万円、役員退職慰労引当金が22百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.7%減少し、72億91百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、49億45百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が29百万円増加し、利益剰余金が57百万円、自己株式が20百万円（純資産の部ではマイナス表示）、その他有価証券評価差額金が15百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより38億99百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて4億41百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は13億37百万円（前年同期は7億43百万円の資金の減少）であり、これは主に、前受金の減少額14億8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は4億87百万円（前年同期は3億30百万円の資金の減少）であり、これは主に、有形固定資産の取得による支出2億2百万円、無形固定資産の取得による支出1億74百万円、保険積立金の積立による支出1億3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は4億26百万円（前年同期は3億7百万円の資金の減少）であり、これは主に、短期借入れによる収入7億円、短期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払額94百万円、長期借入金の返済による支出54百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

1 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社企業価値の源泉である当社の教育理念及び経営理念、多くのステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保、向上させ得る者が望ましいと考えております。

もとより、当社取締役会は、当社が上場企業である以上、当社株式等の売買は、当社株主の皆様の判断においてなされるのが原則であり、当社株式等の大規模買付行為が行われる場合においても、その諾否は、最終的には株主の皆様の自由なご意思により判断されるべきものであると考えており、大規模買付行為を全て否定するものではありません。

しかしながら、当社株式等の大規模買付行為が行われる場合、その目的・手法等から見て会社に回復し難い損害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討し、或いは当社取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為が行われる可能性も否定できません。

当社は、当社株式等に対してこのような大規模買付行為を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

2 当社の財産の有効活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する取組み

当社は、「顧客への貢献」、「社員への貢献」、「社会への貢献」を経営理念としており、「“社会で活躍できる人づくり”を実現できる最高の教育機関をめざす」ことをコーポレートビジョンとして掲げております。

教育事業を行う企業として、その企業価値を高めるためには、顧客の満足度を高めることが重要であり、そのためには多様化する顧客のニーズに応え続け、「顧客への貢献」を実現することが必要です。そして、当社の教員（社員）の教える能力と育む能力が高くなければ、期待される教育成果が上がらず、結果として顧客の満足は得られません。そのため、当社社員の能力を高めることが必要不可欠であり、当社は社員の成長に貢献すること「社員への貢献」が必要となります。高い能力を有する社員は、顧客の満足度を高め、当社の業績の向上をもたらし、企業価値を高めることとなります。

また、当社は、広域通信・単位制高等学校の運営を通じて公教育の一翼を担うという役割を果たしており、各地域において健全な公教育の運営の一翼を担っていくために、単に短期的な利益の実現を目指すのではなく、中長期的な経営の安定と社会的貢献の視野に立った経営を行うことが必要となります。そして、当社がかかる公共的使命を果たすことにより社会的認知度と顧客信頼度を高め、「社会への貢献」を実現していくことが、当社の企業価値の向上につながるものと考えます。

（「学習塾事業」部門）

学習塾事業においては、集団指導や個別指導といった、生徒・保護者の多様な教育ニーズに応え得るサービスの提供を拡充するとともに、英語教育の早期化及び学童保育のニーズに応える幼児教育、中学受験・高校受験・大学受験と一貫して、最新の脳科学の研究成果を活かした独自の教育プログラムである意欲喚起教育により学力の向上と人間力の成長を図る教育手法で成績向上に柱を置いた指導を実現してきております。また、顧客満足度向上のため、当社指導スタッフへの指導研修強化を行い、授業品質向上をはじめとする教育サービス全体の品質向上を目指した各種施策と、英語教育の変革への対応、理系・医系分野の魅力あるブランドやコースの設置、ICTを活用した指導スタッフのサポート・システムの拡充により、競合力の強化と人材の育成を図りつつ、一層の認知拡大と収益の拡大に結びつけてまいります。

（「高校・キャリア支援事業」部門）

高校・キャリア支援事業においては、通信制高校の特性を活かしつつ、ICT教育の本格的な推進と時代の要請に合った魅力あるコースの拡充を図ってまいりました。特に異業種パートナーとの提携による、芸能、スポーツ、ファッション、美容、ゲーム・コンピュータ、映像制作、アニメ・イラスト・デザイン、保育・福祉・医療、ウェディングプランナーなど多様な顧客ニーズに対応したコース展開は、楽しい授業と感動発信が評価され、新しい生徒募集ルートの開拓にもつながってまいりました。今後は、2016年4月に完全子会社化した株式会社エヌ・アイ・エス、2017年1月に完全子会社化した株式会社Genki Globalを通じて、アジアのみならずヨーロッパ諸国からの日本語学習者・留学生を対象とした世界規模での日本語教育サービスを展開し、競合他社との更なる差別化を図ってまいります。

(その他)

その他においては、小学生から社会人までの幅広い年齢層を対象に速読力を鍛える速読速解システム等の製作・販売やICT機器やアプリ、ネットワークを用いたソリューションサービスをワンストップで提供し、当社グループのみならず学びの環境づくりをサポートするICT教育・能力開発事業、企業向けeラーニングサービスを展開し、学習スタイルや学習方法に応じた最適な教育の開発と学習環境のプロデュース、ナレッジ継承のための社員教育コンテンツの開発・販売を行う企業内研修ポータルサイト事業を当社グループ全体で提供してまいりました。

なお、2016年9月には株式会社吉香を完全子会社化し、通訳・翻訳及び語学力の高い人材の派遣等のサービス分野に進出しており、英語、ICTほか新たなビジネスモデルの展開による積極的な市場開発を目指してまいります。

当社は、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの徹底を当社グループ全体の経営の軸として、株主及びステークホルダーの皆様の信頼と期待に応え、当社の企業価値の向上に努めております。

当社はコーポレートガバナンス充実策の一環として、企業の事業経営、事業戦略に関する豊富な経験がある社外取締役と弁護士、公認会計士という立場での、企業の経営管理のあり方に高い識見を有する社外監査役2名を選任しております。また、取締役会の機能を経営の基本方針、経営に関する重要事項の意思決定機関、取締役の職務執行の監督機関と明確に位置づけております。さらに、取締役の職務執行を補完し、より事業運営を円滑に進めるために執行役員制度を設け、執行役員が取締役と連携し、企業価値向上を目指し業績確保・業務改革・顧客満足度向上実現やIR拡充などの主要経営管理機能の充実にスポットを当て、業務執行に反映させております。

また、当社はコンプライアンスの徹底策として、2006年5月19日に内部統制システム構築の基本方針を定め、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンス基本規程・経営リスク管理規程・社内通報保護規程の制定を行った上で、当社グループのコンプライアンスの推進に取り組んでおり、今後も継続してコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2007年11月16日開催の当社取締役会において1で述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」(以下、「旧対応策」といいます。)の導入を決議いたしました。その後、当社は経済産業省企業価値研究会をはじめとする買収防衛策に関する議論等の動向等を踏まえ、基本方針を一部変更するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、旧対応策を修正した「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」(以下、「現対応策」といいます。)を2011年6月24日、2014年6月26日開催の定時株主総会でそれぞれ株主の皆様承認を得ました。

現対応策は、2017年6月開催の定時株主総会の終結の時をもって有効期間が満了したため、当社と取り巻く事業環境や情勢の変化等を踏まえ、現対応策を一部修正した「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」(以下、「本対応策」といいます。)を3年間更新することについて2017年5月12日開催の当社取締役会で決議し、2017年6月23日開催の定時株主総会で株主の皆様承認を得ました。

本対応策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為(いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行おうとする者を「大規模買付者」といいます。)が行われる場合に、(1)事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、(2)当社取締役会による一定の評価期間が経過した後、または株主意思確認総会を開催する場合にあっては当該株主意思確認総会終了後に、当社取締役会において対抗措置の発動または不発動の決議がなされるまでは大規模買付行為を開始できない、という一定の合理的なルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)の遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を対抗措置をもって抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的とするものです。

当社の株式等について大規模買付行為が行われる場合には、まず当社取締役会宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約文言及び意向表明書を、日本語にて提出を求めます。当社取締役会は、意向表明書受領後、10営業日以内に株主及び投資家の皆様判断及び取締役会としての意見形成のために必要かつ十分と考える情報(以下「大規模買付情報」といいます。)のリストを大規模買付者に対して交付し、リストに従って十分な情報を日本語にて提供を求めます。大規模買付者は大規模買付情報のリストが交付されてから60日以内に大規模買付情報の提供を完了するものとします。もっとも、大規模買付情報の具体的な内容は大規模買付行為の内容及び規模によって異なることもありうるため、30日間を限度として、大規模買付情報の提供期間を延長することができるものとします。大規模買付者が必要情報の提供を完了した後は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合)又は90日間(その他の大規模買付行為の場合)を取締役会による大規模買付行為の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)とし、当社取締役会は、独立委員会に対抗措置発動の是非、株主意思確認総会の要否その他当該大規模買付行為に関連する事項について諮問し、また、弁護士、公認会計士、フィナンシャ

ル・アドバイザー等の外部専門家の助言を受けながら、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見をとりまとめます。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様への代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応策の適正な運用及び本対応策に関する当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その決定の客観性・合理性を確保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役、又は社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、対抗措置を発動するか否か、対抗措置を発動することにつき株主意思確認総会を開催するか否か等の本対応策に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問するものとします。

独立委員会は当社取締役会より諮問された事項その他につき、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の毀損防止の観点から、当該大規模買付行為について、中立的な立場で慎重に評価・検討の上で、当社取締役会に対し勧告等を行います。なお、当社取締役会は、対抗措置の発動、株主意思確認総会の開催を含む独立委員会に対する諮問事項等につき最終的な決定を行うにあたっては、独立委員会の勧告等を最大限尊重いたします。当社取締役会は、独立委員会の勧告、または株主意思確認総会の決議内容に従い、対抗措置の発動・不発動等の決議を行います。

なお、独立委員会が取締役会評価期間内に勧告をなすに至らない場合、又は当社取締役会が、取締役会評価期間内に大規模買付行為に対する当社取締役会の意見を形成し、当社取締役会の決定による対抗措置を講じるか否か、または、株主意思確認総会を招集するか否かの判断を行うに至らない場合（取締役会決議による対抗措置を講じないとの判断に至った場合でも、株主意思確認総会を招集するか否かの判断を行うに至らない場合を含みます。）、当社取締役会は、独立委員会に諮問の上、上限を30日間として、必要な範囲で取締役会評価期間を延長することができるものとします。

当社取締役会が具体的対抗措置として、新株予約権無償割当てをする場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属する者は行使が認められないという行使条件や、当該行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、対価として当社普通株式を交付することができる旨の取得条項を定めるなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件等を設けることがあります。また、当社取締役会が具体的対抗措置を発動することを決定した後であっても、当該大規模買付者が大規模買付行為もしくはその提案の撤回又は変更を行った場合など対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告等を十分に尊重した上で、対抗措置の発動の停止又は変更等を行うことがあります。当社取締役会は、このような決議を行った場合は、速やかに開示いたします。

4 各取組みに対する当社取締役の判断及びその判断に係る理由

2に記載した中長期的な経営計画に基づく取組みは、当社グループの企業価値を向上させるものであり、またコーポレートガバナンスの充実・コンプライアンスの徹底に向けての取組みは、単年度ごとの事業計画を推進し企業価値向上を図る上での基盤となるものと考えています。従って、かかる取組みは上記基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、3に記載した基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応策の継続及び廃止は株主の皆様のご意思に沿うものとなっていること、本対応策は当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会によりいつでも廃止することができること、対抗措置を発動する際には、外部専門家等の助言を得るとともに、独立委員会の勧告等を得て、当社取締役会はこれを最大限尊重することとし、加えて、株主意思確認総会を開催する場合には、対抗措置発動の是非について株主の皆様のご意思を直接確認するなど、本対応策には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続が盛り込まれており、この点からも本対応策が基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことが明らかであります。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,760,000
計	44,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,440,000	10,440,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,440,000	10,440,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	10,440,000	-	1,299,375	-	1,517,213

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヒントアンドヒット	大阪市中央区備後町3-3-3	1,053	11.05
ウィザス社員持株会	大阪市中央区備後町3-6-2 KFセンタービル	474	4.98
堀川直人	大阪府松原市	466	4.89
堀川明人	大阪府松原市	466	4.89
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	300	3.15
株式会社明光ネットワークジャパン	東京都新宿区西新宿7-20-1	267	2.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	249	2.61
堀川一晃	大阪府松原市	221	2.32
株式会社市進ホールディングス	千葉県市川市八幡2-3-11	220	2.31
株式会社栄光	東京都千代田区富士見2-11-11	173	1.81
計	-	3,890	40.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 915,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,523,200	95,232	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	10,440,000	-	-
総株主の議決権	-	95,232	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,800株及び自己株式のうち実質的に保有していない株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数228個及び自己株式のうち実質的に保有していない株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウィザス	大阪市中央区備後町3 - 6 - 2 KFセンタービル	915,000	-	915,000	8.76
計	-	915,000	-	915,000	8.76

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2. 2019年7月26日に実施した譲渡制限付株式報酬等としての自己株式の処分により、当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は、前期末と比べ52,200株減少しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,317,469	4,018,649
受取手形及び売掛金	297,208	290,675
授業料等未収入金	321,844	63,913
商品及び製品	16,991	18,212
教材	38,808	34,249
原材料及び貯蔵品	15,914	15,038
その他	425,557	436,245
貸倒引当金	19,154	19,161
流動資産合計	6,414,639	4,857,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,873,702	1,932,222
その他（純額）	585,084	581,512
有形固定資産合計	2,458,787	2,513,734
無形固定資産		
のれん	351,115	322,164
その他	540,480	728,637
無形固定資産合計	891,596	1,050,802
投資その他の資産		
投資有価証券	975,304	1,038,266
敷金及び保証金	1,173,778	1,174,706
その他	1,763,435	1,643,650
貸倒引当金	46,435	41,348
投資その他の資産合計	3,866,083	3,815,275
固定資産合計	7,216,466	7,379,812
資産合計	13,631,106	12,237,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330,910	181,854
短期借入金	100,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	98,193	89,213
未払法人税等	348,425	148,680
前受金	4,216,224	2,807,283
賞与引当金	170,653	210,333
その他	1,032,531	909,891
流動負債合計	6,296,938	5,047,256
固定負債		
長期借入金	286,389	252,778
役員退職慰労引当金	24,773	2,354
退職給付に係る負債	1,028,218	1,019,350
資産除去債務	723,147	726,762
その他	290,482	243,146
固定負債合計	2,353,011	2,244,392
負債合計	8,649,949	7,291,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,482,840	1,482,782
利益剰余金	2,237,365	2,180,063
自己株式	384,002	363,278
株主資本合計	4,635,578	4,598,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,198	114,939
土地再評価差額金	191,835	191,835
為替換算調整勘定	34	27
退職給付に係る調整累計額	6,124	-
その他の包括利益累計額合計	55,548	76,923
新株予約権	35,189	28,409
非支配株主持分	365,936	395,559
純資産合計	4,981,157	4,945,987
負債純資産合計	13,631,106	12,237,635

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	7,781,867	8,260,070
売上原価	5,821,400	6,057,611
売上総利益	1,960,466	2,202,459
販売費及び一般管理費	1,915,335	2,046,334
営業利益	45,130	156,125
営業外収益		
受取利息	3,544	4,144
受取配当金	10,612	10,857
持分法による投資利益	8,855	5,170
受取保険金	-	10,025
その他	34,498	28,174
営業外収益合計	57,511	58,372
営業外費用		
支払利息	4,707	3,092
貸倒引当金繰入額	1,992	-
その他	3,053	1,961
営業外費用合計	9,754	5,054
経常利益	92,888	209,443
特別利益		
固定資産売却益	-	3,373
子会社株式売却益	64,482	-
その他	-	495
特別利益合計	64,482	3,868
特別損失		
固定資産除却損	1,653	1,460
減損損失	5,853	-
投資有価証券評価損	15,725	18,007
関係会社株式評価損	-	8,941
保険解約損	-	16,152
その他	968	-
特別損失合計	24,200	44,562
税金等調整前四半期純利益	133,170	168,750
法人税、住民税及び事業税	157,742	113,623
法人税等調整額	67,688	22,650
法人税等合計	90,054	90,973
四半期純利益	43,115	77,777
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,418	38,944
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	6,303	38,832

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	43,115	77,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,062	15,258
退職給付に係る調整額	18,373	6,124
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7
その他の包括利益合計	19,436	21,375
四半期包括利益	23,679	56,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,739	17,457
非支配株主に係る四半期包括利益	49,418	38,944

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	133,170	168,750
減価償却費	212,196	197,295
株式報酬費用	5,771	6,125
減損損失	5,853	-
固定資産除却損	1,653	1,460
保険解約損益(は益)	-	16,152
のれん償却額	47,099	47,099
貸倒引当金の増減額(は減少)	567	5,164
賞与引当金の増減額(は減少)	3,762	39,680
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,323	17,693
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,039	22,418
受取利息及び受取配当金	14,157	15,002
支払利息	4,707	3,092
持分法による投資損益(は益)	8,855	5,170
子会社株式売却損益(は益)	64,482	-
投資有価証券評価損益(は益)	15,725	18,007
関係会社株式評価損	-	8,941
有形固定資産売却損益(は益)	-	3,373
売上債権の増減額(は増加)	281,032	265,068
たな卸資産の増減額(は増加)	5,381	6,889
仕入債務の増減額(は減少)	165,163	149,055
前受金の増減額(は減少)	994,964	1,408,941
その他の資産の増減額(は増加)	33,058	11,824
その他の負債の増減額(は減少)	87,453	203,307
小計	497,726	1,063,387
利息及び配当金の受取額	13,326	13,854
利息の支払額	5,472	3,692
法人税等の支払額	253,229	284,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,102	1,337,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	44,077	100,000
定期預金の払戻による収入	118,090	-
有形固定資産の取得による支出	145,065	202,159
固定資産の売却による収入	-	3,373
無形固定資産の取得による支出	139,621	174,127
投資有価証券の取得による支出	180	100,180
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	5,272
関係会社株式の取得による支出	-	4,500
資産除去債務の履行による支出	29,537	16,399
差入保証金及び敷金等の増減額(は増加)	6,534	4,635
保険積立金の積立による支出	99,229	103,469
保険積立金の解約による収入	14,224	225,688
その他	1,227	6,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,704	487,691

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	840,000	700,000
短期借入金の返済による支出	730,000	100,000
長期借入れによる収入	10,000	1,000
長期借入金の返済による支出	79,521	54,861
社債の償還による支出	40,000	-
リース債務の返済による支出	9,697	10,021
長期未払金の返済による支出	4,146	4,146
配当金の支払額	100,201	94,416
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	181,335	1,025
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	-
非支配株主への配当金の支払額	15,295	10,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,196	426,221
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,381,003	1,398,820
現金及び現金同等物の期首残高	4,839,223	5,298,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,458,220	3,899,697

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関、取引先に対する債務保証として次のものがあります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
取引先(株)JBSファシリティーズの建物 賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対する 債務保証	208,000千円	196,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
広告宣伝費	415,496千円	422,420千円
給料手当	412,765千円	466,930千円
賞与引当金繰入額	29,448千円	32,351千円
退職給付費用	8,393千円	9,628千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,039千円	773千円
貸倒引当金繰入額	880千円	3,061千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,477,171千円	4,018,649千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	18,950千円	118,952千円
現金及び現金同等物	3,458,220千円	3,899,697千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	100,622	10.0	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	60,595	6.0	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月27日 取締役会	普通株式	94,727	10.0	2019年3月31日	2019年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	57,149	6.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,898,537	2,471,434	6,369,972	1,411,895	7,781,867	-	7,781,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,600	6,600	393,921	400,521	400,521	-
計	3,898,537	2,478,034	6,376,572	1,805,816	8,182,388	400,521	7,781,867
セグメント利益	303,439	285,377	588,816	95,532	684,349	639,218	45,130

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 639,218千円には、セグメント間取引消去784千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 640,003千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,612,420	3,027,390	6,639,811	1,620,259	8,260,070	-	8,260,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,600	6,600	357,175	363,775	363,775	-
計	3,612,420	3,033,990	6,646,411	1,977,435	8,623,846	363,775	8,260,070
セグメント利益	294,494	571,088	865,583	22,364	887,948	731,823	156,125

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 731,823千円には、セグメント間取引消去431千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 732,254千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年4月1日付で行った組織変更に伴い、業績管理区分を変更したことから、前連結会計年度において、「学習塾事業」セグメントに含まれておりました幼児教育事業は、第1四半期連結会計期間より、「幼児・学童英語事業」として「その他」に含めており、セグメントの区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	0円63銭	4円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	6,303	38,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損 失()(千円)	6,303	38,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,080	9,488
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	4円05銭
普通株式増加数(千株)	-	103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 57,149千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月 8日

株式会社ウィザス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実	印
--------------------	-------	-----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 川	賢	印
--------------------	-------	-----	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィザスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィザス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。